

地方小都市に住む高齢女性の パーソナル・ネットワークの基本的特徴

野邊 政雄

筆者は1997年11月から1998年1月にかけて高梁市に住む高齢女性に面接調査をおこなった。本稿では、そのデータを分析することによって、①パーソナル・ネットワークの規模、②その構成、③性別と年齢での社会関係の同質性、④ソーシャル・サポートの入手を検討した。

Keywords : 高梁市, 高齢女性, パーソナル・ネットワーク, ソーシャル・サポート

1 本稿の目的

ほとんど例外なく、個人はさまざまな種類の社会関係によって他の人々と結びついている。そして、社会関係を取り結んでいる他の人々（同居家族員、親族、近隣者、友人、職場仲間など）からさまざまなサポートを受け取っている。高齢者は心身機能の低下のためにあまり活動的ではないから、社会関係を取り結んでいる他の人々からのサポートは毎日の生活をおくってゆくにおいてとりわけ重要である。そのために、高齢者が組織しているパーソナル・ネットワーク（＝個人が他者と取り結んでいる社会関係の総体）は最近の社会学や社会老年学において関心を集めている研究テーマの1つとなっている。

さて、筆者は岡山県高梁市で高齢女性を対象にパーソナル・ネットワークについての面接調査を実施した。本稿では、そのデータを分析することによって高齢女性が組織するパーソナル・ネットワークの基本的特徴を明らかにしたい。具体的には、次の4点を解明する。①パーソナル・ネットワークの規模。つまり、パーソナル・ネットワークは何人の人々から成り立っているか。②パーソナル・ネットワークはどのような間柄の人々から構成されているか。③パーソナル・ネットワークを構成する人々は高齢女性本人とどのくらい性別や年齢で同質的であるか。④高齢女性は社会関係を取り結ぶ人々からどのようなサポートを入手するか。また、それぞれの種類の

社会関係はどのようなサポートを主に提供するか。

2 調査の概要

(1) 調査地の概要

高梁市は岡山県西部の内陸にある。1995年における人口は、26,072人である（国勢調査による）。高梁町とその周辺にある8村が1954年に合併し、高梁市が成立した。その後も2度にわたり周辺の農村地域を合併した。高梁市は周辺の農村をこのように合併したので、中山間地の農村が市街地の外側に広がっている。

調査対象者を高梁市に居住する65歳以上80歳未満の女性とした。住民基本台帳によれば、1997年11月現在、その年齢帯の高齢女性は2,764人いた。その女性の中から22%にあたる609人を住民基本台帳にもとづいて無作為抽出した。そして、調査員が1997年12月から翌年の1月31日までの間に該当する女性を訪問し、面接調査をおこなった。有効票数は523であり、無効票数は86であった。回収された有効票数を該当する人がいた調査対象者数（転居を除いた608）で割った割合を回収率とすると、回収率は86.0%であった¹⁾。

(2) 調査項目

高齢女性が取り結ぶ社会関係を測定するため、(1) 回答者が入院した場合の世話、(2) 2～3万円の借金、

(3)仕事上の話や相談, (4)心配事の相談, (5)失望や落胆をしているときの慰め, (6)留守のときの家の世話, (7)些細な物やサービスの入手, (8)交遊, といった8つの日常生活の状況で, サポートを仰いだり, 交際をする相手の名前を尋ねた。(1)から(5)までの質問では同居する家族構成員を含めて相手の名前を挙げてもらい, (6)から(8)までの質問では, 同居する家族構成員を除いて相手の名前を挙げてもらった。それと, (3)の質問は就業している回答者にのみ尋ねた。回答者が8つの質問で同一の人を何回もあげることがあるが, そうした相手は1人と数える。こうしてあげられた人を問柄によって, (1)同居家族, (2) (家族外の) 親族, (3)近隣者, (4)友人, (5)職場仲間 (上司や同僚) の5つに分けた。それぞれに該当する人の人数を計算して, 同居家族関係数, 親族関係数, 近隣関係数, 友人関係数, 職場仲間関係数を求めた。さらに, これらの社会関係数を合計して, パーソナル・ネットワークの規模 (=社会関係の総数) を算出した。

同居家族関係と親族関係の操作的定義に注意を喚起したい。この測定方法では, 同居する家族構成員であるというだけでは同居家族関係を取り結んでいるとはならないし, 血縁や婚姻で結びついているというだけでは親族関係を取り結んでいるということにはならない。回答者が上述の8つの状況でサポートを求めることができるとか, 交際をしているとして名前をあげたとき, 同居家族関係や親族関係を取り結んでいるということになる。

3 結 果

(1) パーソナル・ネットワークの規模

回答者一人あたりのパーソナル・ネットワークの規模の平均を求めると, 5.48 (標準偏差, 3.02) となる。社会関係をまったく組織していない回答者はおらず, 少なくとも1人と社会関係を取り結んでいた。他方, 最も社交的な回答者は22人と社会関係を組織していた。パーソナル・ネットワークの規模が3人から8人の回答者が多く, 全体の73.8%を占めている。

(2) パーソナル・ネットワークの構成

前述のように, 回答者一人あたりのパーソナル・ネットワークの規模の平均は5.48であった。その内訳は, 同居家族関係1.13 (標準偏差, 1.01), 親族関係2.18 (標準偏差, 1.88), 近隣関係1.32 (標準偏差, 1.47), 友人関係0.77 (標準偏差, 1.50), 職場仲間関係0.08 (標準偏差, 0.44) である。その構成割合を計算すると, 親族が39.8%と最も割合が高く, 近隣者が24.1%, 同居家族が20.6%, 友人が

14.1%を占め, 職場仲間が1.5%とほんのわずかである。これらの数値から, パーソナル・ネットワークの中で, 同居家族や親族といった血族や姻族が60.4%にもなることが分かる。

回答者は社会関係を取り結ぶ相手とし平均で5.48人をあげた。これは, 523人の回答者はそうした相手として合計で2,866人をあげたということだ。そのうち, 同居家族は589人であり, 親族は1,140人である。同居家族と親族を統柄別に集計し, その構成割合を計算すると, 表1と表2のようになる。構成割合は, 社会関係の総数である2,866人で割って計算をした。表1によれば, 回答者が同居家族としてあげたのは, 配偶者, 子供 (息子と娘) と子供の配偶者といった1親等以内の親族が大部分であることが分かる。表2から, 回答者が親族としてあげた主な相手は, 子供 (息子と娘), 子供の配偶者, 兄弟姉妹, 配偶者の兄弟姉妹, 兄弟の配偶者といった2親等以内の親族であることを看取できる。

表1 同居家族関係を取り結ぶ相手の統柄

統 柄	人数 (構成割合)
配偶者	210 (7.3%)
息子	156 (5.4%)
娘	48 (1.7%)
息子の配偶者	135 (4.6%)
娘の配偶者	14 (0.5%)
孫	18 (0.6%)
その他の親族	8 (0.3%)
合 計	589 (20.6%)

(注) 社会関係総数2,866を母数として構成割合を計算した。

表2 親族関係を取り結ぶ相手の統柄

統 柄	人数 (構成割合)
息子	163 (5.7%)
娘	350 (12.2%)
息子の配偶者	112 (3.9%)
娘の配偶者	20 (0.7%)
兄弟	57 (2.0%)
姉妹	181 (6.3%)
配偶者の兄弟	30 (1.0%)
配偶者の姉妹	51 (1.8%)
兄弟の配偶者	25 (0.9%)
その他の親族	151 (5.3%)
合 計	1140 (39.8%)

(注) 社会関係総数2,866を母数として構成割合を計算した。

(3) 社会関係の同質性

まず、回答者と回答者が社会関係を取り結ぶ相手とが性別でどのくらい同じであるかを見たい。それぞれの社会関係ごとに女性の割合を計算し、表3に示す。高齢女性が社会関係を取り結ぶすべての相手は女性69.8%であるというように、女性の割合が高い。このことから、高齢女性は同性である女性と社会関係を取り結ぶ性質があることが分かる。それぞれの社会関係について女性の割合を見ると、同居家族関係以外の社会関係では女性の占める割合が高い。とくに、友人関係では、女性の割合は95.6%にものぼる。男性が同居家族関係に占める割合が高いのは、同居家族関係には多くの配偶者が入っているからであることは言うまでもない。

表3 それぞれの社会関係における女性の割合、平均年齢、回答者との年齢差

	女性の割合	平均年齢	回答者との年齢差の平均
同居家族	33.6%	54.64 (16.22)	19.41 (13.61)
親族	72.5%	53.63 (13.40)	19.22 (11.47)
近隣者	80.9%	66.48 (9.97)	8.24 (7.54)
友人	95.6%	68.78 (7.58)	4.76 (5.88)
職場仲間	73.8%	56.76 (11.38)	14.26 (9.92)
全 体	69.8%	59.12 (14.20)	14.50 (12.13)

(注) 回答者との年齢差の絶対値の平均を計算し、回答者との年齢差の平均とした。

次に、回答者と回答者が社会関係を取り結ぶ相手とが年齢でどのくらい近いかを見たい。回答者の平均年齢は71.59歳（標準偏差，4.10）である。それぞれの種類の社会関係ごとに相手の平均年齢を算出するとともに、回答者と相手との年齢差の平均を計算し、やはり表3に示す。同居家族の平均年齢は54.64歳，親族のそれは53.63歳というように，同居家族と親族の平均年齢が低い。また，同居家族と回答者との年齢差は19.41歳，親族と回答者との年齢差は19.22歳というように，同居家族および親族との年齢差が大きい。これは，同居家族と親族の多くが自分の子供（息子と娘）とその配偶者であるからである。他方，近隣者の平均年齢は66.48歳，友人の平均年齢は68.78歳というように，近隣者と友人の平均年齢が高い。また，近隣者および友人との年齢差は小さく，とりわけ，友人と回答者との年齢差は4.76歳にすぎない。

(4) ソーシャル・サポート

高齢者が他者と取り結ぶ社会関係に関する多くの

研究では、高齢者個人を分析の単位としてソーシャル・サポートの授受を集計した。具体的には、特定の間柄にある人々からサポートを入手する高齢者の割合を算出するといった集計である（野辺 2001）。高齢者を対象者として調査をおこなったのであるから、このようなケース単位の分析の仕方のもっともであり、結果もそれなりに有用である。しかし、高齢者は、通例、複数の他者と社会関係を取り結んでおり、社会関係を取り結ぶ相手の人数は間柄別にそれぞれ1人とは限らない。高齢者を分析の単位にして社会関係についての情報を集計すると、それぞれの社会関係に関する多くの情報が失われてしまう。この反省から、高齢者が取り結ぶ社会関係を分析の単位として、ソーシャル・サポートの授受を集計することがおこなわれるようになった（古谷野他 1994；古谷野他 1995）。具体的には、高齢者が保有するある種類の社会関係すべてのうち、高齢者にサポートを提供する社会関係の割合を算出するといった集計である。このようにタイ単位の集計をおこなえば、社会関係の状態をより精確に把握できる。そこで、本稿では、ソーシャル・サポートについてのデータをケース単位とタイ単位で集計をおこない、両者の結果を比較したい。

まず、ケース単位でソーシャル・サポートの集計をおこなう。表4は、8つの状況でそれぞれの社会関係を利用してサポートを入手できる回答者の割合を示している。最下欄の数値は、各状況でいずれかの社会関係を利用してサポートを入手できる回答者の割合である。表4の同居家族の欄を見ると、同居家族に「入院時の世話」をしてもらえる回答者の割合は56.0%であることを読み取れる。同表をこのように見てゆくと、次の5点が明らかとなる。

第1に、回答者は同居家族と親族から負担の重い手段的サポートと情緒的サポートを入手していることである。表4より、同居家族に「入院時の世話」をしてもらえるのは回答者の56.0%、「借金」をできるのは53.0%、「心配事の相談」をできるのは31.0%、「慰め」てもらえるのは36.9%であることを読み取れる。また、同表から、親族に「入院時の世話」をしてもらえるのは回答者の64.8%、「借金」をできるのは36.3%、「心配事の相談」をできるのは32.1%、「慰め」てもらえるのは37.7%であることを看取できる。このように、多くの回答者は同居家族と親族から「入院時の世話」や「借金」といった負担の重い手段的サポートと「心配事の相談」や「慰め」といった情緒的サポートを入手できる。

第2に、回答者は、負担の軽い、近接性が必要な手段的サポートは近隣者から入手し、「交遊」を近

表4 それぞれの社会関係からサポートを入手できる回答者の割合

(単位：%)

	入院時の世話	借金	仕事上の話と相談	心配事の相談	慰め	留守時の家の世話	物・サービス入手	交遊
同居家族	56.0	53.0	5.7	31.0	36.9	—	—	—
親族	64.8	36.3	2.9	32.1	37.7	23.7	18.6	24.1
近隣者	1.5	5.7	3.6	20.3	14.1	44.7	27.0	31.5
友人	1.5	1.7	0.8	7.3	8.2	6.5	4.4	26.8
職場仲間	0.2	0.8	2.9	1.0	0.6	1.1	1.0	1.9
いずれかの社会関係	94.6	85.7	15.1	79.0	81.5	72.5	48.8	68.1

(注) 回答者数は523人である。それぞれの種類の社会関係からサポートを入手できる回答者の割合を示している。

隣者とおこなっていることである。表4より、近隣者に「留守時の家の世話」を頼めるのは回答者の44.7%であり、近隣者から「些細な物やサービスの入手」ができるのは27.0%であり、近隣者と「交遊」をおこなうのは31.5%であることを読み取れる。このように、多くの回答者は「留守時の家の世話」や「些細な物やサービスの入手」のように負担が軽くて、支援者が近くにいななければならない手段的サポートを近隣者から入手し、「交遊」も近隣者とおこなっている。

第3に、回答者は、「交遊」を友人とおこなっていることである。表4によれば、友人から手段的サポートや情緒的サポートを入手できる回答者の割合は、いずれの状況でも10%未満と低い。しかし、友人と「交遊」をおこなっているのは、回答者の26.8%と比較的多い。

第4に、回答者は職場仲間からサポートをほとんど入手していないことである。表4から、職場仲間からサポートを入手できる回答者の割合はいずれの状況でも3%以下で、とても低いことを読み取れる。このように、回答者は、職場仲間から手段的サポー

トや情緒的サポートをほとんど入手してはいないし、「交遊」もおこなっていない。

第5に、表4の最下欄にあるいずれかの社会関係を利用できる回答者の割合を見たい。この数値が低いサポート状況は、「仕事上の話と相談」(15.1%)と「些細な物やサービスの入手」(48.8%)の2つであった。前者のサポート状況でいずれかの社会関係を利用できる回答者の割合が低いのは、この質問を就業者にのみ尋ねたことが一因である。それでも、回答者の35.4%が就業者であることを考慮に入れると、回答者は「仕事上の話と相談」をしていないといえる。また、「些細な物やサービスの入手」の質問はすべての回答者に尋ねたので、そのサポートは同居家族外の人々から入手できにくかったことになる。これら以外の状況では、大部分の回答者はいずれかの社会関係を利用してサポートを入手している。

次に、タイ単位でソーシャル・サポートの集計をおこなう。表5は、それぞれの種類の社会関係の中で、回答者にサポートを提供する社会関係の割合を示している⁹⁾。同表の同居家族の欄を見てゆくと、回答者が「入院時の世話」をしてもらえるのは同居

表5 回答者にサポートを提供する社会関係の割合

(単位：%)

	入院時の世話	借金	仕事上の話と相談	心配事の相談	慰め	留守時の家の世話	物・サービス入手	交遊
同居家族	67.6	61.8	6.5	34.6	44.0	—	—	—
親族	55.4	24.8	1.5	20.6	26.5	13.2	10.8	18.4
近隣者	1.3	6.1	3.2	19.6	14.2	42.8	27.4	44.3
友人	3.5	2.7	1.7	11.9	13.8	10.4	6.7	80.5
職場仲間	2.4	9.5	64.3	11.9	7.1	19.0	11.9	40.5
他者全体	36.8	24.6	3.9	21.9	25.1	21.7	15.1	37.7

(注) 同居家族関係数は589、親族関係数は1,140、近隣関係数は690、友人関係数は405、職場仲間関係数は42である。回答者にサポートを提供する社会関係の割合を示している。

家族関係のうちの67.6%によってであることを読み取れる。同表をこのように見てゆくと、次の5点を指摘できる。

第1に、同居家族関係は負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの源泉として重要であることだ。表5から、回答者が「入院時の世話」をしてもらえるのは同居家族関係のうちの67.6%、「借金」をできるのは61.8%、「心配事の相談」ができるのは34.6%、「慰め」てもらえるのは44.0%であることを看取できる。このように、同居家族関係は「入院時の世話」や「借金」といった負担の重い手段的サポートと「心配事の相談」や「慰め」といった情緒的サポートの源泉として重要である。

第2に、同居家族関係は負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの源泉として重要であることである。表5から、回答者が「入院時の世話」をしてもらえるのは親族関係のうちの55.4%、「慰め」てもらえるのは26.5%であることを読み取れる。このように、同居家族関係と親族関係は「入院時の世話」といった負担の重い手段的サポートと「慰め」といった情緒的サポートの源泉として重要である。

第3に、近隣関係は、負担の軽い、相手との近接性が重要な手段的サポートの源泉として重要なことだ。表5から、回答者が「留守時の家の世話」をしてもらえるのは近隣関係のうちの42.8%、「些細な物やサービスの入手」ができるのは27.4%、「交遊」をするのは44.3%であることを読み取れる。このように、近隣関係は「留守時の家の世話」や「些細な物やサービスの入手」のように負担の軽い、支援者が近くにいることが必要な手段的サポートの源泉として重要である。

第4に、友人関係は、「交遊」において重要なことだ。表5から、回答者が「交遊」をするのは友人関係のうちの80.5%にものぼることが分かる。

第5に、職場仲間関係は、仕事にかかわる情緒的サポートと「交遊」の源泉として重要なことだ。表5から、回答者が「仕事上の相談」をできるのは職場仲間関係のうちの64.3%であり、「交遊」をするのは40.5%であることを読み取れる。このように、職場仲間関係は「仕事上の相談」のように仕事に関連した情緒的サポートの源泉として、また「交遊」において重要であることが分かる。

4 検 討

第1に、パーソナル・ネットワークに占める配偶者や子供の割合を検討したい。高齢者にとって最も大切なサポートの源泉は配偶者であり、同居や別居の子供はそれに次いで重要なサポートの源泉である

と言われている（古谷野他 1994；前田 1988；横山他 1994）。表1より、配偶者との社会関係はすべての社会関係の7.3%を占めることが分かる。また、表1と表2より、同居ないし別居する子供との社会関係はすべての社会関係のうちの25.0%を占めることが分かる。そうした子供の配偶者を含めても34.8%である。配偶者、子供、子供の配偶者を合計すると42.1%になる。配偶者と子供が高齢者にとって重要なサポートの源泉であるにしても、サポートを提供するそれ以外の社会関係がかなりあるのだ。

第2は、友人関係の同質性についてである。高齢女性の友人関係に占める女性の割合は95.6%と、友人の大部分が女性であった。また、高齢女性と友人との年齢差の平均は4.76歳ととても小さかった。このように、高齢女性の友人関係はきわめて同質的なのである。

これは、次のような理由からだろう。個人と相手とが同質的であるほど、両者は話題や体験を共有し、同じような価値観を持っている。そのため、お互いに相手を理解しあえ、話がはずむ。こうしたことから、個人は同質的な相手と社会関係を取り結ぶ傾向がある。しかしながら、個人が社会関係を取り結ぶとき、さまざまなことに制約される。親族関係は、血縁や婚姻で結ばれた限られた人々の中から一部の人々を選んで取り結ぶ。近隣関係は、近所に暮らしている限られた人々の中から一部の人々を選んで取り結ぶ。また、職場仲間関係を取り結ぶ相手は、職場が同じ人々に限られる。個人はこれらの社会関係をまったく自由に結び結べるわけではないのだ。これに対し、遠くに居住しているきわめて多数の人々の中から、個人が自分と同じ興味や関心をもっている人々を比較的自由に選び出して、取り結ぶのが友人関係である（鈴木 1986：pp.201-203）。他の社会関係よりも制約を受けずに、自由に友人関係を組織できるから、友人関係は各種の社会関係の中で最も同質的となると考えられる。

第3に、高齢女性はサポートの入手において社会関係を使い分けていることである。ケース単位の集計結果を表4に示し、同表から次のことを指摘した。高齢女性は同居家族と親族から負担の重い手段的サポートと情緒的サポートを入手していた。そして、負担の軽い、近接性が必要な手段的サポートは近隣者から入手し、「交遊」を近隣者および友人とおこなっていた。このように、高齢女性は状況に適合的な社会関係を利用して、サポートを入手している。ここでは、ケース単位の集計では、高齢女性は職場仲間からほとんどサポートを入手していないという結果であったことに注意をしておきたい。

第4に、ケース単位の割合とタイ単位の割合を比較する。一般的には、対応する両方の割合はあまり差がなかった。例えば、「入院時の世話」における同居家族関係からのサポートでは、ケース単位の割合は56.0%であり、タイ単位の割合は67.6%であった。このように両方の割合はあまり差がないので、タイ単位の集計によっても社会関係がサポート提供の機能において特化していることをやはり確認できる。

しかしながら、ケース単位の割合がタイ単位の割合よりも非常に低くなる場合がいくつかあった。まず、友人との「交遊」である。ケース単位の割合は26.8%にすぎないのに対し、タイ単位の割合は80.5%にもなる。次に、職場仲間との「仕事上の話と相談」である。ケース単位の割合は2.9%にすぎないが、タイ単位の割合は64.3%にもなる。さらに、職場仲間との「交遊」である。ケース単位の割合は1.9%にすぎないのに対し、タイ単位の割合は40.5%になる。前述のように、高齢女性は平均して友人関係を0.77、職場仲間関係を0.08保持していた。このように、高齢女性が組織しているある種類の社会関係の平均が1よりもかなり少ないとき、タイ単位の割合が大きいかかわらずケース単位の割合がとて小さくなる場合がある。そうした種類の社会関係がサポートの提供で大きな働きをしているにもかかわらず、高齢女性がそうした種類の社会関係をあまり保持していないために、ケース単位による集計ではその働きが過小に評価されてしまうのだ。

逆に、ケース単位の割合がタイ単位の割合よりも高くなる時がある。親族関係では、ケース単位の割合がタイ単位の割合よりもすべての状況で高い。例えば、「借金」では、ケース単位の割合は36.3%であるのに対し、タイ単位の割合は24.8%である。また、「心配事の相談」では、ケース単位の割合は32.1%であるのに対し、タイ単位の割合は20.6%である。ちなみに、「心配事の相談」では、近隣関係のケース単位の割合は19.6%である。だから、親族関係は近隣関係と同じくらいしか「心配事の相談」には働いていないのだ。ところが、高齢女性は平均して親族関係を2.18と1よりもかなり多く保持しているのだから、ケース単位の割合がタイ単位の割合よりも大きくなってしまふ。親族関係はケース単位の割合で示されるほどにはサポートの提供をおこなっていないにもかかわらず、高齢女性が親族関係を多く保持しているために、ケース単位による集計では親族関係の働きが過大に評価されてしまうのだ。

5 結 論

本稿の目的は、岡山県高梁市の高齢女性を対象に

した調査データを分析することによって、高齢女性が組織するパーソナル・ネットワークの基本的特徴を明らかにすることであった。分析によって、次の5点が明らかになった。

- (1) 高齢女性が組織するパーソナル・ネットワークの平均規模は5.48であった。その内訳は、同居家族関係1.13、親族関係2.18、近隣関係1.32、友人関係0.77、職場仲間関係0.08である。その構成割合は、親族が39.8%、近隣者が24.1%、同居家族が20.6%、友人が14.1%、職場仲間が1.5%である。
- (2) 高齢女性が同居家族関係を取り結ぶ相手は、配偶者、子供、子供の配偶者といった1親等以内の親族が主である。また、親族関係を取り結ぶ相手は、子供、子供の配偶者、兄弟姉妹、配偶者の兄弟姉妹、兄弟の配偶者といった2親等以内の親族が主である。
- (3) 同居家族関係を除いて、高齢女性は同性である女性と社会関係を取り結ぶ傾向があった。また、年齢の近い相手と近隣関係と友人関係を取り結んでいた。とくに、高齢女性の友人は95.6%が女性で、高齢女性本人との年齢差の平均が4.76というように、友人関係はきわめて同質性が高かった。
- (4) ケース単位の分析によって、高齢女性はサポートの入手において社会関係を使い分けていることが分かった。高齢女性は同居家族と親族から負担の重い手段的サポートと情緒的サポートを入手していた。そして、負担の軽い、近接性が必要な手段的サポートは近隣者から入手し、「交遊」を近隣者および友人とおこなっていた。
- (5) ケース単位の分析によって、社会関係がサポート提供の機能で特化していることが明らかになったが、タイ単位の分析によってもそのことを確認できた。さらに、タイ単位の分析によって、友人関係がケース単位の分析によるよりも高齢女性の「交遊」で大きな働きをしていることが分かった。また、タイ単位の分析によって、高齢女性が「仕事上の話と相談」や「交遊」をするのにおいて、職場仲間関係がケース単位の分析によるよりもはるかに重要な働きをしていることも判明した。それから、タイ単位の分析によって、親族関係はケース単位の割合で示されるほどにはサポートの提供をおこなっていないことも明らかになった。

(注)

- (1) 標本の特性は、野邊(1999)で詳述した。
- (2) 本稿の集計方法は、古谷野らの集計方法(古谷野 1994)とは少し相違していることを指摘しておきたい。古谷野らは、回答者にすべての同居家

族、別居子、別居子の配偶者をあげてもらい、回答者にサポートを提供する同居家族や親族の割合をタイ単位の割合としている。ところが、本稿の分析では、回答者が5つの状況のいずれかでサポートを同居家族員から入手できるとき、同居家族関係を取り結んでいると定義した。また、高梁市の調査では回答者にすべての別居子の配偶者をあげてもらったわけではない。そこで、本稿では、回答者が8つの状況のいずれかでサポートを親族から入手できるとき、親族関係を取り結んでいるとした。古谷野らの研究とはこうした違いがあるので、本稿では、同居家族関係や親族関係を取り結ぶ相手の中で回答者にサポートを提供する同居家族や親族の割合をタイ単位の割合とした。

(引用文献)

- 古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏・長谷川万希子・浅川達人・児玉好信. 1994. 「社会関係の研究における分析単位の問題 — ケース単位の分析とタイ単位の分析 —」, 『老年社会科学』, 第16巻第1号, 11-18頁.
- 古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏・長谷川万希子・浅川達人・児玉好信. 1995. 「老親子関係に影響する子ども側の要因 — 親子のタイを分析単位として —」, 『老年社会科学』, 第16巻第2号, 136-145頁.
- 前田尚子. 1988. 「老年期の友人関係 — 別居子関係との比較検討」, 『社会老年学』, 第28号, 58-70頁.
- 野邊政雄. 1999. 「『高梁市高齢女性のパーソナル・ネットワークと主観的幸福感調査』の基礎分析」, 『岡山大学教育学部研究集録』, 112号, 57-78頁.
- 野邊政雄. 2001. 「都市化が高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポートに与える影響」, 『日本都市社会学会年報』, 19号, 123-139頁.
- 鈴木 広. 1986. 「都市人の生活構造論序説」, 鈴木広著, 『都市化の研究』, 恒星社厚生閣, 190-215頁.
- 横山博子・岡村清子・松田智子・安藤孝敏・古谷野亘. 1994. 「老親と別居子の関係 — 団地に居住する女性老人の場合 —」, 『老年社会科学』, 第15巻第2号, 119-123頁.